

市民生活と市税

川崎市の一般会計予算

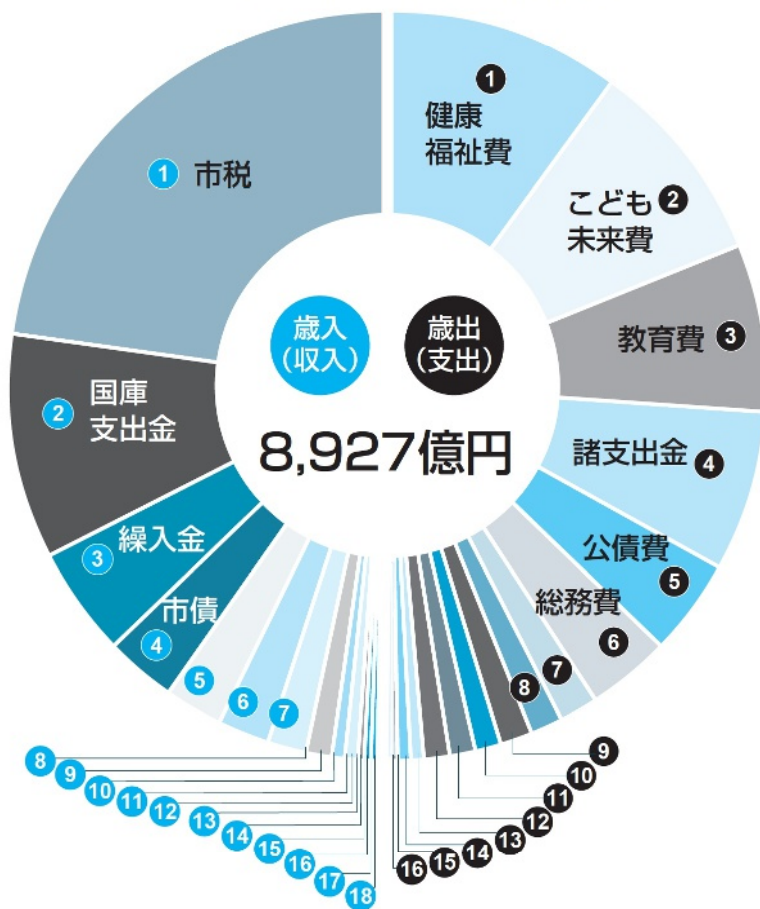
川崎市では、今年度8,927億円（前年度比2.5%増）の一般会計予算をたてました（図表1参照）。

このうち、市税収入は4,048億円（同5.0%増）で、これは歳入（収入）の45.3%（昨年44.3%）にあたります。

市税は、いわば川崎市の台所をまかなう、なくてはならない最も重要な財源といえます。



図表1 令和7年度一般会計予算



歳入（収入）

①市税	4,048億円（45.3%）	⑦諸収入	331億円（3.7%）	⑬地方譲与税	29億円（0.3%）
②国庫支出金	1,750億円（19.6%）	⑧使用料及び手数料	166億円（1.9%）	⑭配当割交付金	28億円（0.3%）
③繰入金	810億円（9.1%）	⑨財産収入	110億円（1.2%）	⑮株式等譲渡所得割交付金	22億円（0.2%）
④市債	574億円（6.5%）	⑩分担金及び負担金	86億円（1.0%）	⑯地方特例交付金	15億円（0.2%）
⑤県支出金	451億円（5.1%）	⑪軽油引取税交付金	38億円（0.4%）	⑰地方交付税	4億円（0.1%）
⑥地方消費税交付金	365億円（4.1%）	⑫法人事業税交付金	38億円（0.4%）	⑱その他	62億円（0.6%）

歳出（支出）

①健康福祉費	1,833億円（20.5%）	⑦建設緑政費	308億円（3.5%）	⑬市民文化費	92億円（1.0%）
②こども未来費	1,565億円（17.5%）	⑧経済労働費	242億円（2.7%）	⑭港湾費	88億円（1.0%）
③教育費	1,302億円（14.6%）	⑨まちづくり費	238億円（2.7%）	⑮議会費	17億円（0.2%）
④諸支出金	1,236億円（13.8%）	⑩環境費	231億円（2.6%）	⑯予備費	7億円（0.1%）
⑤公債費	749億円（8.4%）	⑪区役所費	196億円（2.2%）		
⑥総務費	629億円（7.0%）	⑫消防費	194億円（2.2%）		

令和7年度の主な事業

令和7年度予算につきましては、市制100周年の取組を一過性のものとせず、「あたらしい川崎」の実現に向けた施策を着実に推進するとともに、防災・減災、暑熱、防犯などの安全対策や、安心して子どもを産み育てられる環境づくりなど、生命を守り、誰もが安全・安心に暮らすことができる取組に対して重点施策として予算を配分したことから、「生命（いのち）を守る安全・安心予算」と名付けました。

今後も、「安心のふるさとづくり」と「力強い産業都市づくり」による、持続可能な「最幸のまちかわさき」の実現をめざして取り組んでまいります。

ここでは、令和7年度予算におけるそれぞれの主な事業を紹介します。

重点施策① 『防災・減災、暑熱、防犯などの安全対策』

- 災害時のトイレ対策（2億2,799万円）
 - ・携帯トイレの備蓄
 - ・マンホールトイレ整備に向けた検討
- 市立学校の体育館等の空調設備の整備（2億9,170万円）
- 効率的・効果的な防災情報の発信（4億1,296万円）
 - ・防災ラジオの導入 など
- 災害時要援護者の個別避難計画の作成支援（8,657万円）
 - ・高齢者・障害者の災害時個別避難計画の作成
- 木造住宅の耐震化支援（1億574万円）
 - ・木造住宅耐震改修等への助成
 - ・木造住宅耐震診断士の派遣
- AEDのコンビニエンスストアへの設置推進（889万円）
- 防犯カメラの設置推進（1億757万）
 - ・町内会・自治会等への防犯カメラ設置補助金
 - ・商店街への防犯カメラ等施設整備補助金
- 平瀬川・多摩川合流部における治水対策（4億4,319万円）
- 安定給水の確保・下水道における地震対策・浸水対策（179億4,240万円）

重点施策② 『安心して子どもを産み育てられる環境づくり』

- 周産期支援における切れ目ない支援（18億2,092万円）
 - ・妊婦健康診査の支援
 - ・産後ケア事業における安全配慮の充実
- こども・子育て施策におけるデジタル化の推進（4億4,248万円）
 - ・かわさき子育てアプリのリニューアル
 - ・乳幼児健診のDX化
 - ・一時保育システムの導入
- 医療的ケア児・者及びその家族に対する支援（1億8,890万円）
 - ・病院の受入体制の強化
 - ・短期入所稼働床数の確保
 - ・短期入所事業所と訪問看護ステーションとの連携の促進

『安心のふるさとづくり』

- 川崎らしい地域包括ケアシステムの構築に向けた取組（71億4,133万円）
 - ・地域包括ケアシステムの推進
 - ・福祉人材の確保・定着に向けた取組
 - ・市立看護大学大学院の開学
 - ・民生委員の活動環境改善と改選
 - ・民間特別養護老人ホーム等の整備促進 など
- アピアランスケア助成制度の創設（2,513万円）
- 持続可能な学校運営体制の構築に向けた教員の人材確保と負担軽減の取組（30億4,087万円）
 - ・非常勤講師の勤務条件の改善
 - ・正規教員の採用に向けた取組の推進
 - ・働き方改革・働きやすい職場環境づくりの推進
- スポーツ・文化芸術の振興（6億4,350万円）
 - ・若者文化の発信
 - ・市民ミュージアム「IN ACTION」の推進
- 市制100周年のレガシーに関する取組（1億5,021万円）
 - ・100周年記念事業を契機として生まれた多彩な事業の推進
 - ・市民・企業・団地等とのつながりの継続・発展

『力強い産業都市づくり』

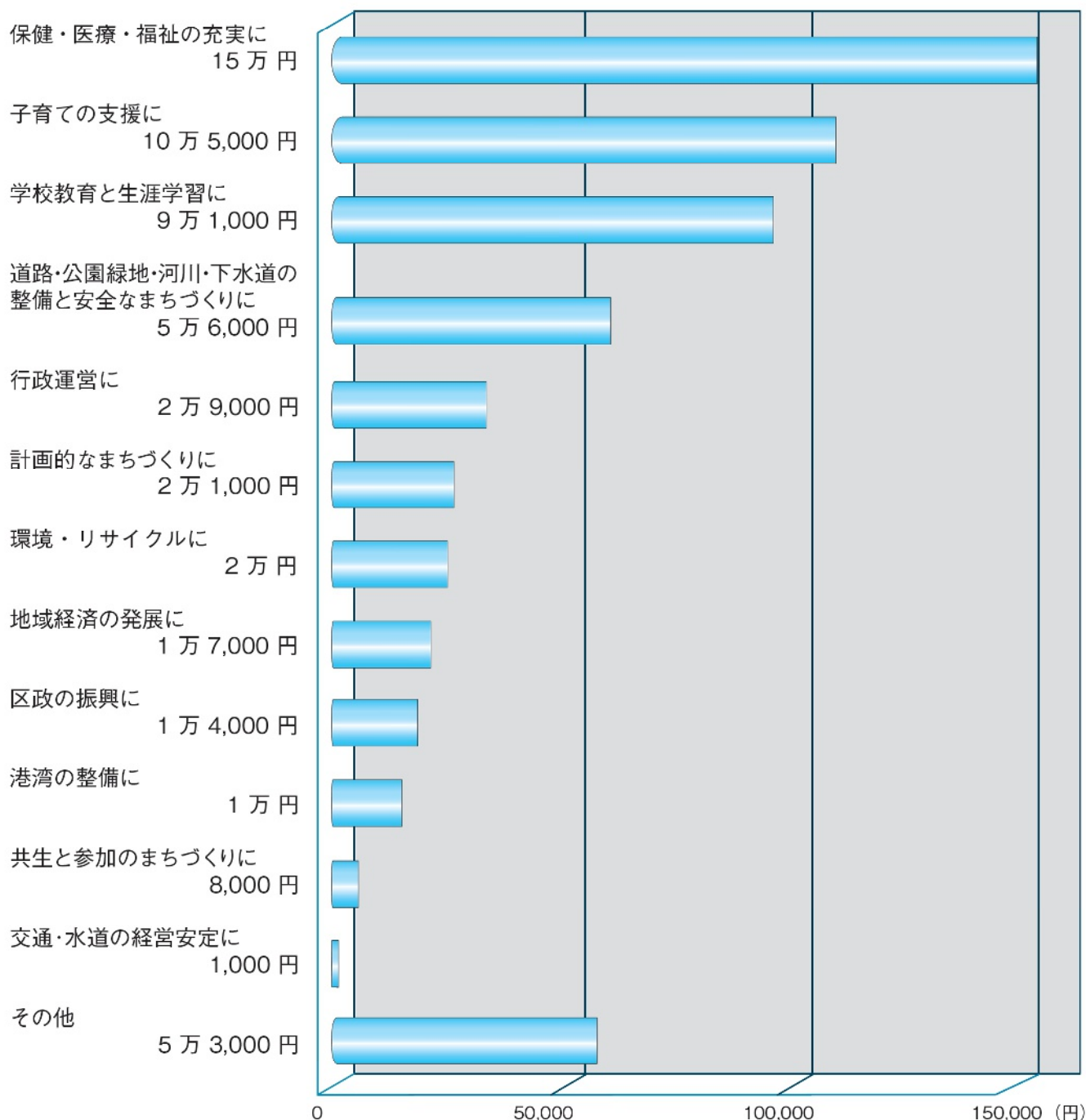
- 脱炭素化の推進（8億3,700万円）
 - ・太陽光発電設備等設置費補助金
 - ・脱炭素モデル地区の推進
- 臨海部の活性化（8億2,072万円）
 - ・川崎カーボンニュートラルコンビナート構想の実現に向けた取組
 - ・扇島地区等の大規模土地利用転換の取組 など
- 量子イノベーションパークの実現に向けた取組（5,604万円）
- 本市の強みを活かしたインバウンド施策の強化（4,939万円）
 - ・食を中心とした受入れ環境の充実
 - ・体験型コンテンツの充実と効果的なプロモーション
 - ・戦略的な外国人動態分析調査の実施
 - ・他都市等と連携したインバウンドの誘客推進
- 京浜急行大師線連続立体交差事業の推進（4億5,423万円）
- 地域公共交通の再構築に向けた取組（1億123万円）
 - ・モビリティ・ハブの形成
 - ・新たなモビリティサービスの展開
 - ・市民への啓発・意識醸成
- みどりのまちづくりに向けた取組（4億2,914万円）
 - ・全国都市緑化かわさきフェアを契機とした取組
 - ・グリーンコミュニティ形成事業の推進
 - ・2027国際園芸博覧会への出展

市民1人あたりの予算額と使いみち

令和7年度の一般会計予算では、市民1人あたりに換算すると、市税の額は26万1,000円となっており、これに国や県からの補助金・交付金、市債などを加えて、総額57万5,000円を財源に次の事業を行っています。



図表2 市民1人あたりの予算57万5,000円の使いみち



予算額には、それぞれの事業の財源として過去に発行した市債の返済額などを含みます。
また、市民1人あたりの予算額については、令和7年1月1日現在の推計人口(1,551,662人)を基礎にしています。

Q&A

ふるさと納税

ふるさと納税制度とは ふるさとへの貢献や応援したいという納税者の想いを実現するため、自治体へ寄附ができる制度であり、税の使いみちを御自身で選択できる制度ですが、市民の方が他の自治体に寄附すると、川崎市の税収が減少する側面があります。

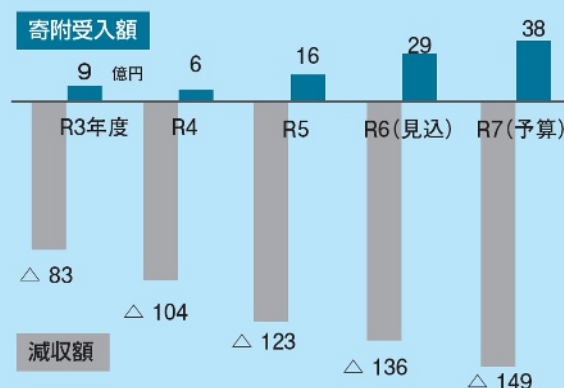
Q ふるさと納税による寄附受入額と市税減少額は？

A 令和7年度の寄附受入額は38億円に対し、減収額は **149億円!**

減収額の149億円は・・・

(令和7年度当初予算時点の見込み)

約75万世帯分（市の全世帯の約96%）のごみの収集・処理経費と同程度です。



貴重な市税が、「ふるさと納税」によって流出しています。



現状を嘆くのではなく、取組を進めています！

- 1 国に対して、ふるさと納税に係る制度の見直しについて要望内容を精査しながら、積極的に働きかけています。
- 2 特設サイトや民間ポータルサイトの拡充、返礼品の充実などにより、川崎らしい・川崎ならではの魅力を全国に向けて発信しています。
- 3 「動物愛護センターの動物等への支援」や、寄附先の学校を指定できる「学校ふるさと応援寄附金」など、使いみちが明確な寄附メニューの充実を図っています。

動物愛護センターへの支援

令和5年度寄附受入額：約660万円

川崎市動物愛護センターに収容された犬や猫等の飼育環境の充実のため、飼育管理用品や医薬品の購入などに活用しています。

学校ふるさと応援寄附金

令和5年度寄附受入額：約1,810万円※

希望の学校を指定して寄附することができ、学校の花苗、実験用器具、楽器、スポーツ玩具の購入等、各学校の学校生活に役立てられています。

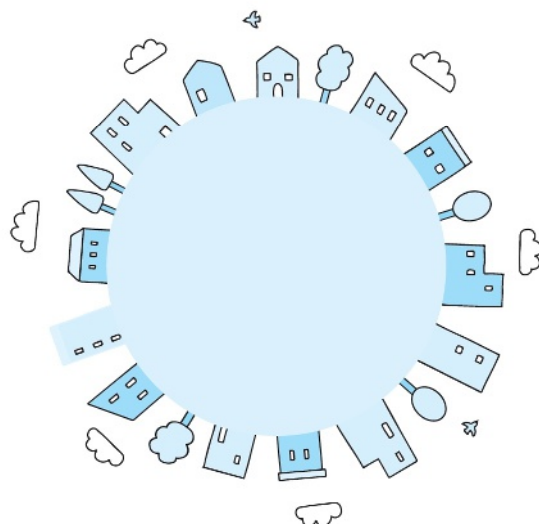
※ 法人・団体からの寄附を含む合計



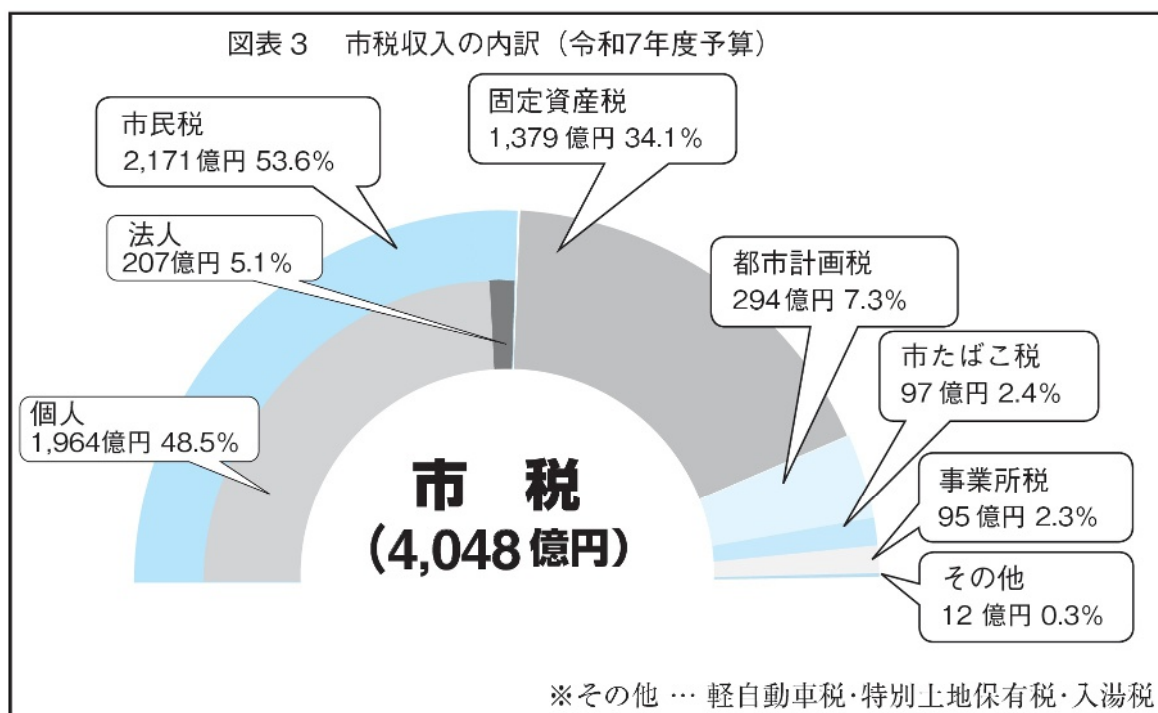
市税収入の内訳

一般会計予算の45.3%を占める市税収入はどのような税で構成されているのでしょうか。その内訳をグラフにすると、図表3のようになります。

この表では、市民税収入が2,171億円(53.6%)、そして固定資産税収入が1,379億円(34.1%)と、この2つの税で市税全体の87.7%を占めており、市税収入の2本の柱となっていることがわかります。



図表3 市税収入の内訳（令和7年度予算）



※その他… 軽自動車税・特別土地保有税・入湯税

〈令和6年度予算との比較〉

(単位：千円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増・減(△)額	増・減(△)率
市 民 税	217,099,383	53.6	200,750,594	52.0	16,348,789	8.1
個 人	196,408,112	48.5	180,136,543	46.7	16,271,569	9.0
法 人	20,691,271	5.1	20,614,051	5.3	77,220	0.4
固定資産税	137,948,536	34.1	135,578,149	35.2	2,370,387	1.7
軽自動車税	1,088,672	0.3	1,045,297	0.3	43,375	4.1
市たばこ税	9,650,253	2.4	9,902,209	2.6	△ 251,956	△ 2.5
特別土地保有税	2	0.0	2	0.0	-	-
入 湯 税	101,280	0.0	68,440	0.0	32,840	48.0
事 業 所 税	9,482,817	2.3	9,250,443	2.4	232,374	2.5
都市計画税	29,385,790	7.3	28,851,923	7.5	533,867	1.9
合 計	404,756,733	100.0	385,447,057	100.0	19,309,676	5.0